

給 3 — 1 7 2

令和4年11月18日

人 事 院 事 務 総 長

「任期付職員の採用及び給与の特例の運用について」の一部改正について（通知）

「任期付職員の採用及び給与の特例の運用について（平成12年11月27日任企—590）」の一部を下記のとおり改正したので、令和4年11月18日以降は、これによってください。

なお、同年に支給する特定任期付職員業績手当については、この通知による改正後の「任期付職員の採用及び給与の特例の運用について」任期付職員法第7条第4項及び規則第8条関係第2項第1号(3)中「人事院規則1—2（用語の定義）第35号に規定する「非常に優秀」の段階以上」とあるのは「最上位の段階」と、「同規則第37号に規定する「良好」の段階以上」とあるのは「上位又は中位の段階」と、「同規則第35号に規定する「非常に優秀」の段階以上」とあるのは「最上位の段階」と読み替えて同号の規定を適用してください。

記

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応

する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>任期付職員法第7条第4項及び規則第8条関係</p> <p>1 特定任期付職員業績手当の支給額は、規則第8条に規定する基準日（以下「基準日」という。）<u>現在</u>において特定任期付職員が受けるべき俸給月額に相当する額とする。</p> <p>2 <u>特定任期付職員に特定任期付職員業績手当を支給する場合には、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者について、その者の業績を的確に判定し得る者によって構成される委員会、審査会等の合議体が、任期付職員法第7条第2項又は第3項の規定によりその者の号俸又は俸給月額が決定された際に期待された業績に照らして特に顕著な業績を挙げたかどうかの認定を行うものとする。ただし、特別の事情によりこれにより難しい場合には、各庁の長は、あらかじめ人事院事務総長と協議し</u></p>	<p>任期付職員法第7条第4項及び規則第8条関係</p> <p>1 特定任期付職員業績手当の支給額は、規則第8条に規定する基準日<u>現在</u>において特定任期付職員が受けるべき俸給月額に相当する額とする。</p> <p>2 <u>各庁の長は、特定任期付職員に特定任期付職員業績手当を支給する場合には、あらかじめ人事院事務総長に協議するものとする。</u></p>

て、別段の取扱いをすることが
できる。

二 次に掲げる職員の区分に応
じ、それぞれ次に定める要件
を満たすこと。

(新設)

(1) 人事評価の基準、方法等
に関する政令（平成21年
政令第31号）第6条第2
項第1号に掲げる職員 基
準日以前における直近の連
続した2回の業績評価（同
令第4条第1項に規定する
業績評価をいう。以下同
じ。）の全体評語（同令第
14条において準用する同
令第9条第3項に規定する
確認が行われた同令第6条
第1項に規定する全体評語
をいう。以下同じ。）が上
位の段階であること（当該
2回の業績評価の全体評語
の一部がない場合にあつて
は、一の全体評語が上位の
段階であること。）。

(2) 人事評価の基準、方法等
に関する政令第6条第2項

第2号に掲げる職員 基準
日以前における直近の連続
した2回の業績評価の全体
評語のうち、一の全体評語
が上位の段階であり、か
つ、他の全体評語が上位又
は中位の段階であること
(当該2回の業績評価の全
体評語の一部がない場合に
あっては、一の全体評語が
上位の段階であるこ
と。)。

(3) 人事評価の基準、方法等
に関する政令第6条第2項
第3号に掲げる職員 基準
日以前における直近の連続
した2回の業績評価の全体
評語のうち、一の全体評語
が人事院規則1-2(用語
の定義)第35号に規定す
る「非常に優秀」の段階以
上であり、かつ、他の全体
評語が同規則第37号に規
定する「良好」の段階以上
であること(当該2回の業
績評価の全体評語の一部が

ない場合にあつては、一の
全体評語が同規則第35号
に規定する「非常に優秀」
の段階以上であるこ
と。）。

二 基準日以前1年以内の期間
において、次に掲げる場合の
いずれにも該当したことがな
いこと。

(1) 懲戒処分を受けた場合

(2) 訓告その他の矯正措置の
対象となる事実があつた場
合

(3) 懲戒処分の対象となる事
実があつた場合

3 前項の「任期付職員法第7条
第2項又は第3項の規定により
その者の号俸又は俸給月額が決
定された際に期待された業績に
照らして特に顕著な業績」に
は、例えば、次のような業績が
該当する。

一 採用当初に設定した数値目
標を著しく超える成果を得た
こと。

二 採用当初の予定よりも極め

(新設)

(新設)

て短い期間で成果を得たこと。

三 採用当初の予定よりも著しく広い範囲に貢献をもたらす成果を得たこと。

4 各庁の長は、特定任期付職員 (新設)
に特定任期付職員業績手当を支給した場合（第2項ただし書の規定により支給した場合を除く。）には、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した支給状況報告書を人事院事務総長に提出するものとする。

一 特定任期付職員の氏名及び官職（号俸又は俸給月額及び所属部課名）

二 当該特定任期付職員が現に従事している業務の内容

三 採用年月日及び任期

四 第2項第1号(1)から(3)までのいずれかに定める要件を満たしたとする当該特定任期付職員の業績評価の全体評語

五 基準日以前1年以内の期間における懲戒処分及び訓告その他の矯正措置又は懲戒処分

の対象となる事実の有無

六 第2項に規定する合議体の
名称及び構成員

七 第2項に規定する合議体に
おける業績の認定結果の概要

以 上